

苦前町

令和4年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和4年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	45
【様式第2号】行政コスト計算書	46
【様式第3号】純資産変動計算書	47
【様式第4号】資金収支計算書	48
注記（連結）	49

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

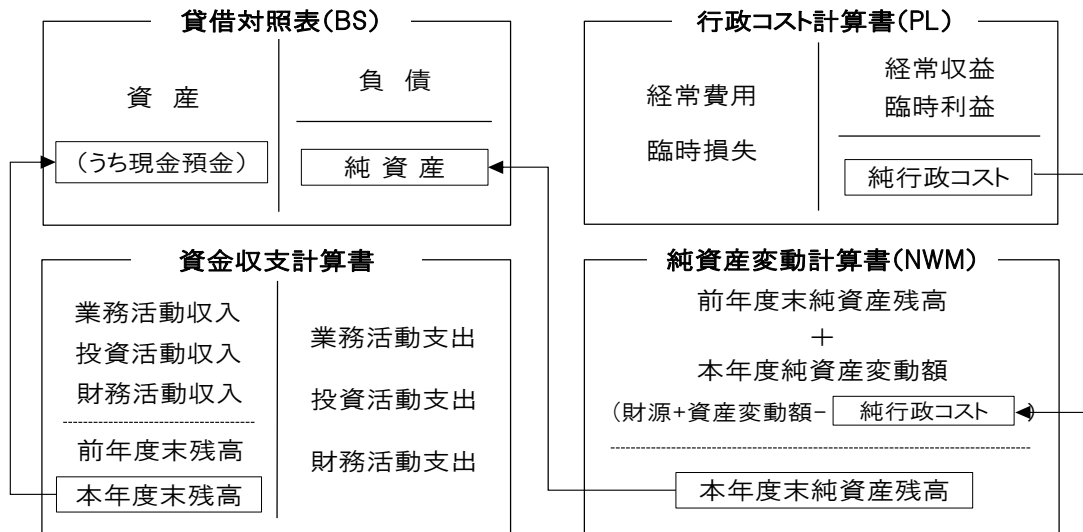
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

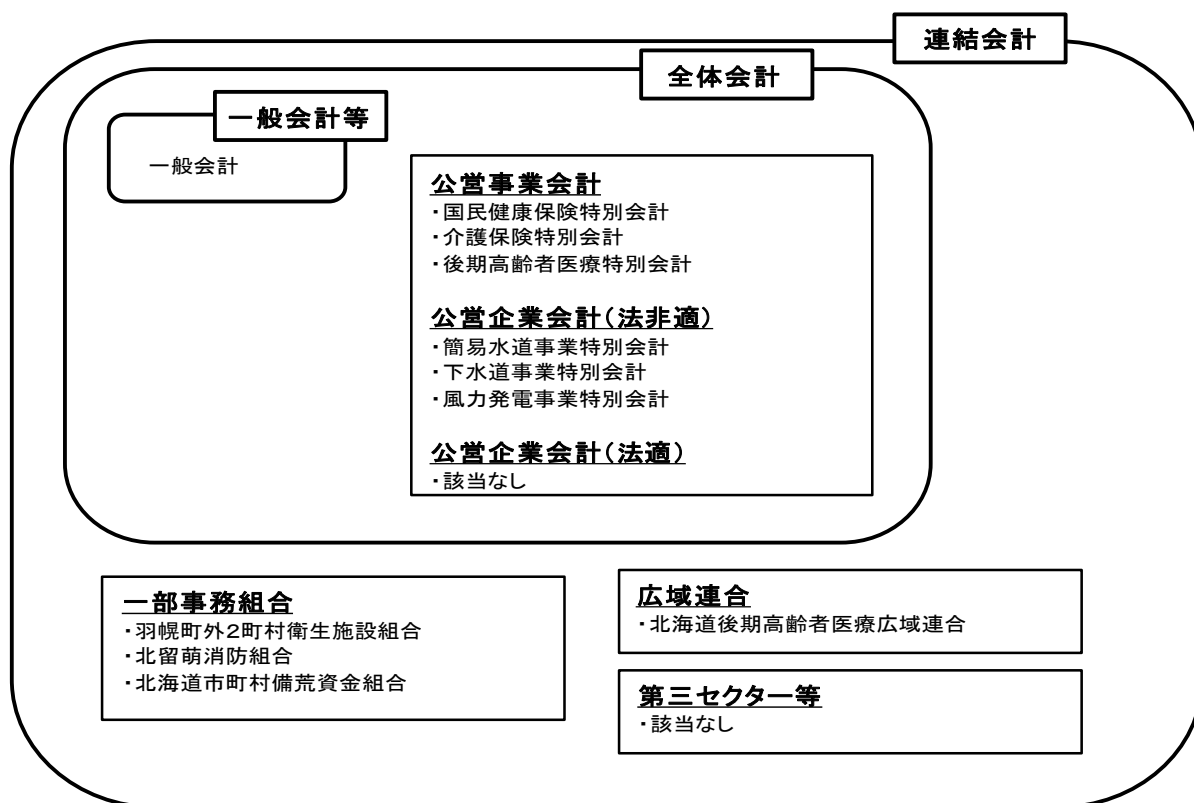
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和4年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,964,927	固定負債	5,124,523
有形固定資産	43,960,417	地方債	4,522,687
事業用資産	11,724,201	長期未払金	-
土地	1,136,643	退職手当引当金	592,914
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,363,428	その他	8,922
建物減価償却累計額	△ 8,483,627	流動負債	685,189
工作物	-	1年内償還予定地方債	636,711
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,292
航空機	-	預り金	10,212
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,809,712
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	32,129,702	固定資産等形成分	47,150,372
土地	11,760	余剰分（不足分）	△ 5,671,778
建物	7,568		
建物減価償却累計額	-		
工作物	58,237,943		
工作物減価償却累計額	△ 26,150,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,408		
物品	537,311		
物品減価償却累計額	△ 430,798		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,004,510		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,902		
長期貸付金	-		
基金	843,556		
減債基金	57,111		
その他	786,445		
その他	140,393		
徴収不能引当金	△ 158		
流動資産	2,323,379		
現金預金	137,005		
未収金	929		
短期貸付金	-		
基金	2,185,445		
財政調整基金	2,185,445		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	47,288,305	純資産合計	41,478,593
		負債及び純資産合計	47,288,305

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

苫前町では、これまでに約450億円の固定資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約766億円、その減価償却累計額は約346億円で、約45.2%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約58億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約52億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約414億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
47,288,305	48,127,927	49,070,508	

【負債】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
5,809,712	6,005,983	5,971,531	

【純資産】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
41,478,593	42,121,944	43,098,976	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,842,176
業務費用	3,246,535
人件費	607,730
職員給与費	473,020
賞与等引当金繰入額	35,292
退職手当引当金繰入額	-
その他	99,418
物件費等	2,614,272
物件費	926,083
維持補修費	114,690
減価償却費	1,573,499
その他	-
その他の業務費用	24,533
支払利息	12,361
徴収不能引当金繰入額	171
その他	12,001
移転費用	1,595,641
補助金等	1,115,896
社会保障給付	165,293
他会計への繰出金	314,024
その他	428
経常収益	322,525
使用料及び手数料	99,106
その他	223,418
純経常行政コスト	4,519,651
臨時損失	31,125
災害復旧事業費	7,717
資産除売却損	23,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,075
資産売却益	12,075
その他	-
純行政コスト	4,538,701

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約48億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.2億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約45億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約45億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
4,538,701	5,128,928	4,720,410

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,121,944	47,950,703	△ 5,828,759
純行政コスト(△)	△ 4,538,701		△ 4,538,701
財源	3,882,500		3,882,500
税金等	3,177,683		3,177,683
国県等補助金	704,817		704,817
本年度差額	△ 656,201		△ 656,201
固定資産等の変動(内部変動)		△ 813,181	813,181
有形固定資産等の増加		1,526,158	△ 1,526,158
有形固定資産等の減少		△ 1,604,061	1,604,061
貸付金・基金等の増加		181,158	△ 181,158
貸付金・基金等の減少		△ 916,436	916,436
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,419	4,419	
その他	8,430	8,430	-
本年度純資産変動額	△ 643,351	△ 800,331	156,980
本年度末純資産残高	41,478,593	47,150,372	△ 5,671,778

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入-資産売却益」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和4年度末の純資産は前年度比で約6.4億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,264,773
業務費用支出	1,669,132
人件費支出	603,996
物件費等支出	1,040,773
支払利息支出	12,361
その他の支出	12,001
移転費用支出	1,595,641
補助金等支出	1,115,896
社会保障給付支出	165,293
他会計への繰出支出	314,024
その他の支出	428
業務収入	3,953,730
税込等収入	3,177,801
国県等補助金収入	613,130
使用料及び手数料収入	99,708
その他の収入	63,091
臨時支出	7,717
災害復旧事業費支出	7,717
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	681,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,707,174
公共施設等整備費支出	1,526,158
基金積立金支出	161,016
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,025,766
国県等補助金収入	91,687
基金取崩収入	894,850
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	19,229
その他の収入	-
投資活動収支	△ 681,409
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,552,502
地方債償還支出	1,549,528
その他の支出	2,974
財務活動収入	1,513,600
地方債発行収入	1,513,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 38,902
本年度資金収支額	△ 39,070
前年度末資金残高	165,863
本年度末資金残高	126,793
前年度末歳計外現金残高	10,987
本年度歳計外現金増減額	△ 775
本年度末歳計外現金残高	10,212
本年度末現金預金残高	137,005

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約6.8億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約6.8億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.4億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約0.4億円の不足となり、前年度末資金残高約1.7億円を加えて、本年度末資金残高は約1.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,951,174	1,431,166	174,511	20,207,828	8,483,627	384,233	11,724,201
土地	1,140,662	13,706	17,725	1,136,643			1,136,643
立木竹	707,758			707,758			707,758
建物	17,074,924	1,417,460	128,956	18,363,428	8,483,627	384,233	9,879,801
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,830		27,830				
インフラ資産	58,174,519	128,194	22,033	58,280,680	26,150,978	1,161,021	32,129,702
土地	11,760			11,760			11,760
建物		7,568		7,568			7,568
工作物	58,122,542	115,401		58,237,943	26,150,978	1,161,021	32,086,965
その他							
建設仮勘定	40,216	5,225	22,033	23,408			23,408
物品	509,130	30,367	2,186	537,311	430,798	28,244	106,513
合計	77,634,823	1,589,727	198,730	79,025,819	35,065,402	1,573,499	43,960,417

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,442,063	3,333,327	134,050	13,909	3,589,805	222,472	1,485,514	1,503,062	11,724,201
土地	269,493	436,104	-	4,929	192,695	84,245	149,178	-	1,136,643
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,172,569	2,897,224	134,050	8,980	2,689,353	138,227	1,336,336	1,503,062	9,879,801
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	32,036,032	14,625	-	-	50,059	-	5	28,980	32,129,702
土地	3,968	6,102	-	-	1,685	-	5	-	11,760
建物	-	-	-	-	7,568	-	-	-	7,568
工作物	32,008,656	8,522	-	-	40,807	-	-	28,980	32,086,965
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,408	-	-	-	-	-	-	-	23,408
物品	0	15,826	11,597	39,750	30,339	0	6,319	2,682	106,513
合計	33,478,095	3,363,778	145,647	53,658	3,670,204	222,472	1,491,838	1,534,724	43,960,417

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	72
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	1,700
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	850
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	750
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	189
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	1,360
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	5,516
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	100
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	30
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	200
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	11,817

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,737,228			448,217	2,185,445	-
減債基金	57,111				57,111	-
備荒資金	140,393				140,393	-
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	114,207				114,207	-
文化振興基金	3,846				3,846	-
公共施設等整備基金	475,321				475,321	-
まちおこし基金	17,637				17,637	-
地域福祉基金	137,973				137,973	-
ふるさと基金	13,566				13,566	-
地域医療整備基金	8,002				8,002	-
森林環境譲与税基金	15,893				15,893	-
						-
						-
						-
						-
合計	2,721,176	-	-	448,217	3,169,393	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,304	
固定資産税	1,184	
軽自動車税	412	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	4,002	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	8,902	158
合計	8,902	158

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	210	
固定資産税	259	
軽自動車税	29	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	36	
使用料及び手数料	396	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	929	-
合計	929	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,909,903	604,816	4,150,925	33,383	-	725,595	-	-	-
一般公共事業	9,910	2,787	2,605	-	-	7,305	-	-	-
公営住宅建設	9,162	6,079	9,162	-	-	-	-	-	-
災害復旧	15,814	6,169	15,814	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	73,449	10,684	65,499	-	-	7,950	-	-	-
一般単独事業	634,823	36,634	-	33,383	-	601,440	-	-	-
その他	4,166,745	542,462	4,057,845	-	-	108,900	-	-	-
【特別分】	249,496	31,895	13,826	216,724	-	-	-	-	18,946
臨時財政対策債	216,192	27,551	-	212,828	-	-	-	-	3,364
減税補てん債	1,990	828	1,990	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	31,313	3,517	11,835	3,895	-	-	-	-	15,582
合計	5,159,399	636,711	4,164,751	250,106	-	725,595	-	-	18,946

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,159,399	4,999,491	113,836	46,072					

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,159,399	636,711	614,290	585,335	552,950	513,244	1,535,197	437,638	114,033,355	170,000,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	122	158	122		158
投資損失引当金					-
退職手当引当金	753,241		160,327		592,914
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	31,558	35,292	31,558		35,292
合計	784,921	35,449	192,007	-	628,363

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	151,502	北留萌消防組合負担金	
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	199,826	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,652	療養給付費負担金	
	負担金	退職手当組合	47,683	退職手当組合負担金	
	補償金	苫前厚生クリニック	48,107	苫前厚生クリニック経営損失補償金	
	給付金	町内こども園・幼稚園	106,387	施設型給付費	
	補助金	苫前町地域農業再生協議会	22,725	水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	
	交付金	中山間直接支払農業集落	59,224	中山間地域等直接支払交付金	
	交付金	農地・水保全活動組織	56,333	多面的機能支払交付金	
	補助金	バス事業者	20,801	生活路線バス等維持費補助金	
	給付金	給付対象者	21,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	
	負担金・補助金	その他	323,656	その他補助金・負担金等	
		計		1,115,896	
	合計			1,115,896	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	392,060	
		税関連交付金	91,145	
		分担金及び負担金	15,723	
		地方交付税	2,624,839	
		寄附金・繰入金	53,916	
		小計	3,177,683	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	90,326
			都道府県等支出金	1,361
			計	91,687
		経常的補助金	国庫支出金	328,543
			都道府県等支出金	284,587
			計	613,130
	小計	704,817		
	合計		3,882,500	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,538,701	613,130	188,600	2,301,166	1,435,805
有形固定資産等の増加	1,526,158	91,687	1,325,000	109,471	
貸付金・基金等の増加	181,158			181,158	
その他				-	
合計	6,246,016	704,817	1,513,600	2,591,794	1,435,805

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	137,005
合計	137,005

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.5	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	129 千円
--	--------
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,012,191 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,909,939 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 7,097 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,810,431 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,815,975 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 9,162 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 5,493,797 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	693,602 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 1,415,242 千円
基礎的財政収支	△ 721,640 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,513,959	6,387,166
繰越金に伴う差額	20,863	
決算上剰余金の計上による差額		△ 145,000
資金収支計算書	6,493,096	6,532,166

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金20,863千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、令和3年度決算剰余金のうち、145,000千円を基金に積み立てています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	681,241 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	91,687 千円
未収金の増減額	554 千円
長期延滞債権の増減額	△ 1,409 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 1,573,499 千円
賞与引当金の増減額	△ 3,733 千円
退職手当引当金の増減額	160,327 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 36 千円
資産除売却損益	△ 11,333 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 656,201 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

3,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,157,259	固定負債	6,979,902
有形固定資産	47,669,740	地方債等	6,378,066
事業用資産	12,911,546	長期未払金	-
土地	1,136,824	退職手当引当金	592,914
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	19,861,413	その他	8,922
建物減価償却累計額	△ 9,380,099	流動負債	866,277
工作物	689,001	1年内償還予定地方債等	814,257
工作物減価償却累計額	△ 103,350	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,833
航空機	-	預り金	10,212
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,846,178
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	34,650,995	固定資産等形成分	51,342,704
土地	20,064	余剰分(不足分)	△ 7,690,944
建物	273,834	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 4,271		
工作物	64,647,393		
工作物減価償却累計額	△ 30,315,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,700		
物品	542,453		
物品減価償却累計額	△ 435,254		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,487,519		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30,093		
長期貸付金	-		
基金	1,305,451		
減債基金	57,111		
その他	1,248,340		
その他	140,393		
徴収不能引当金	△ 234		
流動資産	2,340,679		
現金預金	153,210		
未収金	2,024		
短期貸付金	-		
基金	2,185,445		
財政調整基金	2,185,445		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	51,497,938	純資産合計	43,651,760
		負債及び純資産合計	51,497,938

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,903,147
業務費用	3,729,495
人件費	667,210
職員給与費	528,799
賞与等引当金繰入額	38,833
退職手当引当金繰入額	-
その他	99,578
物件費等	3,007,514
物件費	1,073,405
維持補修費	130,485
減価償却費	1,803,624
その他	-
その他の業務費用	54,771
支払利息	33,339
徴収不能引当金繰入額	295
その他	21,138
移転費用	2,173,652
補助金等	1,994,959
社会保障給付	165,843
その他	12,850
経常収益	573,272
使用料及び手数料	210,232
その他	363,039
純経常行政コスト	5,329,876
臨時損失	31,125
災害復旧事業費	7,717
資産除売却損	23,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,075
資産売却益	12,075
その他	-
純行政コスト	5,348,925

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,326,196	52,352,893	△ 8,026,697	-
純行政コスト(△)	△ 5,348,925		△ 5,348,925	-
財源	4,661,640		4,661,640	-
税収等	3,470,332		3,470,332	-
国県等補助金	1,191,308		1,191,308	-
本年度差額	△ 687,286		△ 687,286	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,023,039	1,023,039	
有形固定資産等の増加		1,540,876	△ 1,540,876	
有形固定資産等の減少		△ 1,834,186	1,834,186	
貸付金・基金等の増加		209,081	△ 209,081	
貸付金・基金等の減少		△ 938,809	938,809	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,419	4,419		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	8,430	8,430	-	
本年度純資産変動額	△ 674,436	△ 1,010,189	335,753	-
本年度末純資産残高	43,651,760	51,342,704	△ 7,690,944	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,095,615
業務費用支出	1,921,963
人件費支出	663,597
物件費等支出	1,203,890
支払利息支出	33,339
その他の支出	21,138
移転費用支出	2,173,652
補助金等支出	1,994,959
社会保障給付支出	165,843
その他の支出	12,850
業務収入	4,980,176
税金等収入	3,471,573
国県等補助金収入	1,095,203
使用料及び手数料収入	210,719
その他の収入	202,682
臨時支出	7,717
災害復旧事業費支出	7,717
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	876,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,749,801
公共施設等整備費支出	1,540,876
基金積立金支出	188,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,051,184
国県等補助金収入	96,105
基金取崩収入	915,850
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	19,229
その他の収入	-
投資活動収支	△ 698,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,733,602
地方債等償還支出	1,730,628
その他の支出	2,974
財務活動収入	1,518,800
地方債等発行収入	1,518,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 214,802
本年度資金収支額	△ 36,575
前年度末資金残高	179,573
本年度末資金残高	142,998
前年度末歳計外現金残高	10,987
本年度歳計外現金増減額	△ 775
本年度末歳計外現金残高	10,212
本年度末現金預金残高	153,210

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,138,341	1,431,166	174,511	22,394,995	9,483,449	457,983	12,911,546
土地	1,140,843	13,706	17,725	1,136,824	-	-	1,136,824
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	18,572,909	1,417,460	128,956	19,861,413	9,380,099	423,533	10,481,314
工作物	689,001	-	-	689,001	103,350	34,450	585,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,830	-	27,830	-	-	-	-
インフラ資産	64,850,112	149,512	28,633	64,970,991	30,319,996	1,317,135	34,650,995
土地	20,064	-	-	20,064	-	-	20,064
建物	251,240	22,594	-	273,834	4,271	4,271	269,563
工作物	64,529,022	118,371	-	64,647,393	30,315,725	1,312,864	34,331,668
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,786	8,547	28,633	29,700	-	-	29,700
物品	514,272	30,367	2,186	542,453	435,254	28,506	107,199
合計	86,502,725	1,611,045	205,330	87,908,439	40,238,699	1,803,624	47,669,740

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,442,063	3,333,327	134,050	615,421	4,175,455	222,472	1,485,514	1,503,244	12,911,546
土地	269,493	436,104	-	4,929	192,695	84,245	149,178	181	1,136,824
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,172,569	2,897,224	134,050	610,493	2,689,353	138,227	1,336,336	1,503,062	10,481,314
工作物	-	-	-	-	585,651	-	-	-	585,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	34,514,537	14,625	-	39,819	53,029	-	5	28,980	34,650,995
土地	12,272	6,102	-	-	1,685	-	5	-	20,064
建物	246,969	-	-	15,026	7,568	-	-	-	269,563
工作物	34,225,596	8,522	-	24,793	43,777	-	-	28,980	34,331,668
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,700	-	-	-	-	-	-	-	29,700
物品	0	15,826	11,597	40,435	30,339	0	6,319	2,682	107,199
合計	35,956,600	3,363,778	145,647	695,675	4,258,824	222,472	1,491,838	1,534,906	47,669,740

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	72
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	1,700
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	850
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	750
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	189
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	1,360
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	5,516
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	100
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	30
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	200
				-		-	-			
				-		-	-			
				-		-	-			
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	11,817

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,737,228			448,217	2,185,445	-
減債基金	57,111				57,111	-
備荒資金	140,393				140,393	-
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	114,207				114,207	-
文化振興基金	3,846				3,846	-
公共施設等整備基金	475,321				475,321	-
まちおこし基金	17,637				17,637	-
地域福祉基金	137,973				137,973	-
ふるさと基金	13,566				13,566	-
地域医療整備基金	8,002				8,002	-
森林環境譲与税基金	15,893				15,893	-
国民健康保険給付等支払準備基金	108,777				108,777	-
介護保険給費準備基金	50,547				50,547	-
簡易水道事業基金	5,633				5,633	-
下水道事業基金	160				160	-
風力発電事業基金	296,778				296,778	-
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
合計	3,183,071	-	-	448,217	3,631,288	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,304	
固定資産税	1,184	
軽自動車税	412	
保険料	17,645	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	7,547	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	30,093	234
合計	30,093	234

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	210	
固定資産税	259	
軽自動車税	29	
保険料	682	
その他の未収金		
分担金及び負担金	36	
使用料及び手数料	783	
財産収入	-	
諸収入	25	
小計	2,024	-
合計	2,024	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,942,827	782,362	5,012,797	922,434	-	742,725	-	-	264,871
一般公共事業	9,910	2,787	2,605	-	-	7,305	-	-	-
公営住宅建設	9,162	6,079	9,162	-	-	-	-	-	-
災害復旧	15,814	6,169	15,814	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	73,449	10,684	65,499	-	-	7,950	-	-	-
一般単独事業	634,823	36,634	-	33,383	-	601,440	-	-	-
その他	6,199,669	720,008	4,919,717	889,051	-	126,030	-	-	264,871
【特別分】	249,496	31,895	13,826	216,724	-	-	-	-	18,946
臨時財政対策債	216,192	27,551	-	212,828	-	-	-	-	3,364
減税補てん債	1,990	828	1,990	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	31,313	3,517	11,835	3,895	-	-	-	-	15,582
合計	7,192,323	814,257	5,026,623	1,139,157	-	742,725	-	-	283,818

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,192,323	6,295,590	619,367	263,094	6,706	5,743	1,410	413	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,192,323	814,257	789,730	758,385	717,362	676,992	2,235,786	769,981	198,275	231,553

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	186	234	180	6	234
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	753,241		160,327		592,914
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	35,220	3,883	35,220		3,883
合計	788,647	4,118	195,727	6	597,032

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	151,502	北留萌消防組合負担金	
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	199,826	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,652	療養給付費負担金	
	負担金	退職手当組合	47,683	退職手当組合負担金	
	補償金	苫前厚生クリニック	48,107	苫前厚生クリニック経営損失補償金	
	給付金	町内こども園・幼稚園	106,387	施設型給付費	
	補助金	苫前町地域農業再生協議会	22,725	水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	
	交付金	中山間直接支払集落	59,224	中山間地域等直接支払交付金	
	交付金	農地・水保全活動組織	56,333	多面的機能支払交付金	
	補助金	バス事業者	20,801	生活路線バス等維持費補助金	
	給付金	給付対象者	21,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	
	負担金・補助金	その他	323,656	その他補助金・負担金等	
	国民健康保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	433,639	療養費・診療報酬・国民健康保険事業納付金等	
	介護保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	372,829	介護サービス費・給付費等	
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合 他	60,589	保険料・基盤安定負担金・事務費負担金等	
	簡易水道事業特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	2,957	負担金等	
	下水道事業特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	3,024	負担金等	
	風力発電事業特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	6,024	負担金等	
		計		1,994,959	
	合計			1,994,959	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	392,060	
		税関連交付金	91,145	
		分担金及び負担金	15,723	
		地方交付税	2,624,839	
		寄附金・繰入金	53,916	
		小計	3,177,683	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	90,326
			都道府県等支出金	1,361
			計	91,687
		経常的補助金	国庫支出金	328,543
			都道府県等支出金	284,587
			計	613,130
	小計	704,817		
合計		3,882,500		
特別会計	税収等	保険料等	292,649	
		小計	292,649	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	486,491
			計	486,491
	小計	486,491		
合計		779,140		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,348,925	1,095,203	191,600	2,391,803	1,670,319
有形固定資産等の増加	1,540,876	96,105	1,327,200	117,571	
貸付金・基金等の増加	209,081			209,081	
その他				-	
合計	7,098,882	1,191,308	1,518,800	2,718,455	1,670,319

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	153,210
合計	153,210

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,078,018	固定負債	7,003,191
有形固定資産	48,422,788	地方債等	6,392,927
事業用資産	13,633,938	長期未払金	-
土地	1,137,866	退職手当引当金	601,342
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	20,702,222	その他	8,922
建物減価償却累計額	△ 10,023,395	流動負債	884,314
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	821,557
工作物	1,190,038	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 385,643	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,564
船舶減損損失累計額	-	預り金	10,220
浮標等	-	その他	2,974
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	7,887,505
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	52,264,029
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,698,720
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	305,093		
インフラ資産	34,650,995		
土地	20,064		
建物	273,834		
建物減価償却累計額	△ 4,271		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,647,393		
工作物減価償却累計額	△ 30,315,725		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29,700		
物品	998,202		
物品減価償却累計額	△ 860,347		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	66		
ソフトウェア	66		
その他	-		
投資その他の資産	1,655,163		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
長期延滞債権	30,225		
長期貸付金	-		
基金	1,471,891		
減債基金	57,111		
その他	1,414,781		
その他	141,471		
徴収不能引当金	△ 241		
流動資産	2,374,797		
現金預金	186,717		
未収金	2,069		
短期貸付金	-		
基金	2,186,012		
財政調整基金	2,186,012		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	52,452,815	純資産合計	44,565,309
		負債及び純資産合計	52,452,815

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,370,942
業務費用	3,991,629
人件費	797,252
職員給与費	641,901
賞与等引当金繰入額	49,564
退職手当引当金繰入額	581
その他	105,206
物件費等	3,126,972
物件費	1,145,650
維持補修費	130,562
減価償却費	1,850,761
その他	-
その他の業務費用	67,405
支払利息	33,435
徴収不能引当金繰入額	302
その他	33,668
移転費用	2,379,313
補助金等	2,200,052
社会保障給付	165,843
その他	13,418
経常収益	591,129
使用料及び手数料	218,410
その他	372,718
純経常行政コスト	5,779,813
臨時損失	31,125
災害復旧事業費	7,717
資産除売却損	23,408
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,376
資産売却益	15,376
その他	-
純行政コスト	5,795,563

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,711,508	53,228,069	△ 8,236,417	719,856
純行政コスト(△)	△ 5,795,563		△ 5,795,563	-
財源	5,291,716		5,291,716	-
税収等	3,968,981		3,968,981	-
国県等補助金	1,322,735		1,322,735	-
本年度差額	△ 503,847		△ 503,847	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,018,269	1,018,269	
有形固定資産等の増加		1,545,376	△ 1,545,376	
有形固定資産等の減少		△ 1,834,210	1,834,210	
貸付金・基金等の増加		247,483	△ 247,483	
貸付金・基金等の減少		△ 976,918	976,918	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	70,962	70,962		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 719,856			△ 719,856
その他	6,541	△ 16,733	23,274	
本年度純資産変動額	△ 1,146,199	△ 964,040	537,696	△ 719,856
本年度末純資産残高	44,565,309	52,264,029	△ 7,698,720	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,518,607
業務費用支出	2,138,856
人件費支出	801,200
物件費等支出	1,270,562
支払利息支出	33,435
その他の支出	33,659
移転費用支出	2,379,751
補助金等支出	2,200,052
社会保障給付支出	165,843
その他の支出	13,856
業務収入	5,624,650
税込等収入	3,969,314
国県等補助金収入	1,226,630
使用料及び手数料収入	218,897
その他の収入	209,810
臨時支出	7,717
災害復旧事業費支出	7,717
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,098,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,016,811
公共施設等整備費支出	1,769,473
基金積立金支出	222,130
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,208
その他の支出	-
投資活動収入	1,096,940
国県等補助金収入	96,105
基金取崩収入	934,825
貸付金元金回収収入	26,907
資産売却収入	22,529
その他の収入	16,574
投資活動収支	△ 919,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,742,360
地方債等償還支出	1,739,386
その他の支出	2,974
財務活動収入	1,518,800
地方債等発行収入	1,518,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 223,560
本年度資金収支額	△ 45,104
前年度末資金残高	216,835
比例連結割合変更に伴う差額	4,766
本年度末資金残高	176,497
前年度末歳計外現金残高	36,497
本年度歳計外現金増減額	△ 26,277
本年度末歳計外現金残高	10,220
本年度末現金預金残高	186,717

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------------------|
| ①一般会計等財務書類
一般会計等 | : | 一般会計 |
| ②全体財務書類
事業会計 | : | 国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計 |
| 公営企業会計（非営利） | : | 簡易水道特別会計
公共下水道特別会計
風力発電事業特別会計 |

③連結財務書類
一部事務組合等

： 北海道後期高齢者医療広域連合
北海道市町村備荒資金組合
羽幌町外2町村衛生施設組合
北留萌消防組合

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。